



内本 直哉 氏



菊井 佳宏 氏

新理事に2人を補充選任

第159回臨時総会

農業会議は9月20日、大阪市
内・JAバンク大阪信連事務セ
ンターで第159回臨時総会を
開催した。

市町村の団体代表者の交替及
びJA連合会の役員改選に伴う
理事補充選任について審議した

結果、全会一致により承認され
た。



発行所
大阪府農業会議
大阪市中央区農人橋2-1-33
JAバンク大阪信連事務センター3階
電話 直通 06(6941)2701~2
http://www.agri-osaka.or.jp
発行人 中谷 清

年金の
お受け取りは
JAで

JAバンク大阪(JA/信連)

JAバンク大阪へ 検索

主な記事

- ◎集落座談会各地で
----- 2~3面
- ◎高収益な特産品栽培を支援
リースハウス事業
JAいずみの...6面

市民や農業者の理解醸成へ 堺市農業委員会活動パネル展

堺市農業委員会
(北尻芳孝会長)は
8月10~19日につ
て、堺市役所本館エ
ントランスで農業委
員会活動パネル展を
開催した。
市民や農業者に農
業委員会活動への理
解を深めてもらうこ
とを目的に、農業委
員と農地利用最適化
推進委員の主な役割
農業委員会法に基づ
く農地利用最適化を
はじめとした農業委
員会の業務、農地の
所有者・管理者に対
する啓発などを計19

枚のパネルで展示した。
農地を守る重要性を伝えるた
め、食とくらしと環境を支える
農業・農地の役割も解説。防災
協力農地や良好な自然環境の
維持について説明しているほ
か、食料供給機能の一例とし
て堺市の地域ブランドである
「堺のめぐみ」を紹介してい
る。
農業が抱える課題としては、
主に農業者の高齢化や後継者
不足による遊休農地化につい
て説明。農業委員会では遊休
農地の解消のために農地パト
ロールを行い、農地の所有
者・管理者に対して農用地利
用集積計画制度を用いた農地
貸借の斡旋を行っている



市民が最も往来する本館1階のエントランスで
展示された

介した。農地を貸借する意向や
情報があれば、農業委員会への
提供を呼び掛けている。
(林佑)

新たな理事には、大阪府町村
長会監事の菊井佳宏・早赤阪村
長、大阪府農業協同組合中央会
副会長の内本直哉氏が選任され
た。
常設審議委員会終了後の開催
のため、当初、議決権行使書の

風速計

9月初め、米
がスーパード
消え、探し回
て数kgを例年
約1.5倍の価
格で購入したが
それでも茶碗一
杯に換算すると
45円程度(茶碗1杯白米75
gとして、白米5kg3千円
の場合)に過ぎず、他に比
べるとまだ安い◆全国的に
6年産米のJA概算金は高
いが、高騰した資材費等に
比べるとまだ不十分だ。生
産者にとつて6年産の価格
でも所得は低いが、消費者
が米は高いと感じ敬遠する
と需要が減り、また、米価
格が下落する恐れがある◆
生産者が米栽培を続けられ
消費者も将来にわたり安心
して米を食べられるよう一
定の値上げを容認できる相
互理解が必要である◆8月
に農水省は民間に米の在庫
があり備蓄米放出が必要な
状況ではないと発表した
消費者の不安は払拭できた
だろうか?生産者と消費者
の相互理解のためにも迅速
な情報提供の的確な対応を
求めたい。
(藤岡)

集落座談会 各地で

景観を整えた 農業地域の形成へ

河内長野市

と収入の安定。結果、便利の悪い農地が耕作放棄地になってしまふことが課題に挙げられた。

河内長野市環境経済部農林課と農業委員会(垣内俊夫会長)は8月26日の河内長野市川上地区を皮切りに、9月9日までに4地区で集落座談会を開催。

天野地区座談会の様子



天野地区座談会では、市が地域計画の趣旨・目的を説明、参加者が①農業をすすめる中で地域の現状と課題②目指したい地域の将来の在り方③実現するために必要なことを全員で各項目について意見交換した。

実現するために必要なこととして①レンゲの種を蒔いて、レンゲ畑を増やして景観を良くすることで関係人口を増やす②ほ場整備等や協業化の検討③地元農産物のブランド化などの意見があった。市がこれら結果を地域計画様式にとりまとめ、主要メンバーと協議して地域計画案を検討する。残る2地区でも同様の手法で座談会を開催する予定。(林成)

ケーススタディを基に座談会

熊取町

熊取町住民部産業振興課農業振興グループと農業委員会(七里英二会長)は、町内の農地が狭小・不整形等で営農環境が悪く、担い手がない地区における計画策定のケーススタディとして、泉州農と緑の総合事務所

と連携し、課題解決策の模索と地区への提案に向け2地区で集落座談会を開いた。1つは成合地区で第1回…2月18日、第2回…8月26日。もう1つは高田地区で第1回…2月2日、第2回…7月17日に開催した。

両地区ともワークショップ形式で開催。参加者が地域の課題や解決策、将来像を話し合い、その内容を町が集約し、地域計画案として取りまとめた。

特に、第1回目で課題としてあがった鳥獣被害対策について、熊取町猟友会と調整し、同猟友会の協力を得て捕獲等を行うなどの文言を追加するなどを行い、第2回目を開催した。

入作・新規就農者の受入も必要

第2回「協議の場」を開催

四條畷市

四條畷市地域振興課と農業委員会(中西久雄会長)は9月5日に上田原地区で、12日に逢阪地区で、それぞれ第2回「協議の場」を開催した。座談会では、市から委託を受けたコンサル会社より冒頭に第1回の振り返りとして地域計画制度の概要について説明がなされた。次いで参加者による話し合いが行われ、①各自の農地の現状や問題点及び今後の耕作の意向

継者がいるのは2軒だけである。収穫した米の出荷先がない。出荷先・販売先があれば経営規模の拡大も検討できる。農業用水路の維持管理費用の負担が大きい。

③地区農業の将来のあり方については、他地区からの入作者、新規就農者の受け入れについては地区として受け入れ体制の整備が必要。空き家を活用してその空き家に居住して地区内農地で営農することも可能。

今回の協議の場で当該地域農業の今後のあり方についてより深く話し合いを行う予定である。(横尾)

について②各農家の経営上の課題、地区としての課題③地区農業の将来のあり方、以上の3点について次のような活発な意見交換がなされた。

①については、農地の利用状況を航空写真上に色分けした地図を見ながら、各自の農地の現状や営農条件及び今後の耕作の意向について参加者が共有。

②については、後継者がいない、出席した農家のうち後



逢阪地区の座談会の様子

地域計画策定に係る集落座談会の開催実績

令和6年9月20日現在

市町村名	対象地域数	開催数
島本町	2	2
高槻市	49	49
茨木市	45	37
摂津市	1	1
豊能町	9	9
能勢町	40	40
池田市	8	1
箕面市	8	8
和泉市	12	5
高石市	1	1
熊取町	7	3
田尻町	2	2
岬町	4	0
岸和田市	9	9
貝塚市	14	13
泉佐野市	10	10
泉南市	18	17
阪南市	3	1
太子町	5	3
河南町	7	0
千早赤阪村	9	9
富田林市	11	11
河内長野市	6	4
松原市	4	4
羽曳野市	15	3
大阪狭山市	8	1
八尾市	5	0
柏原市	7	1
東大阪市	3	3
枚方市	10	2
寝屋川市	8	1
大東市	1	1
四條畷市	6	6
交野市	7	3
堺市	13	4
合計	367	264

昨年度当初から9月20日までの座談会開催地区数複数回数座談会を開催しても1地区とカウント

第2回では町が地域計画案を説明し、今後、この地域計画の実現のための地域の役割や取組を示した上で、参加者で地域農業の将来について改めて話し合った。さらに、町からは計画策定後も引き続き地域で話し合い、必要に応じて計画変更を行うことも説明。

第2回座談会の意見では、町内の農地が狭小では規模拡大を志向する農家への貸借が難しいことから、体験農園の取り組みも有効である等の提案があった。

このケーススタディを基に、七山地区では隣接する貝塚市と合同で8月19日に第1回座談会を開催。今後は、残る地域でも座談会を開き、地域計画一案を作成する予定。



成合地区第2回座談会の様子

(藤岡)

エクセルを活用した一括更新

システム研修をWEB開催

農業会議は8月22日、農業委員会サポートシステム一括更新研修会を開き、農業委員会担当者など26人が参加した。

同システムの更新にあたってはシステム上での入力により更新を行うだけでなく、エクセル等で編集可能なCSVファイルを出力してエクセル上の操作として一括で更新する機能が実装されている。

農地法第3〜5条など案件業務に関わる項目以外にも法律上管理・公表が定められている項目がある中で、一括更新機能は、

件数の多い入力作業を行い、一つの項目をまとめて整備する作業に適しているとしてその必要性を説明し、各市町村農業委員会での作業実施につなげるために研修を行ったもの。

当日は、農業会議職員がデモ画面に参加者に共有し、一括更新作業用のCSVファイルの出力作業と、遊休農地区分や農地利用状況調査の実施日を全筆まとめて更新する作業を実施。また、農地法案件を複数件まとめて更新することも可能であり、対応項目についても説明した。

なお、1筆単位で個々の情報入力が必要になる場合には、1件ずつ入力するか、他に一覧化された元データとCSVファイルの農地情報を紐づける作業が

必要になるため、やや操作に習熟する必要があることに触れた。

各農委で遺漏なき更新対応を

同システムについては、台帳情報の管理・公表が法定化されているだけでなく、地域計画の目標地図素案作成や、計画策定後の農地利用に係る地図の変更作業にも必要であるほか、農水省が進めている電子申請サービスMAFFの基礎的な台帳情報として用いられる。

本記事の一括更新機能は同システム稼働後数年経過後に実装された機能であるほか、既存ページのサービスを活用して更新も行えるなど、手法は稼働以降も増えており、各農委で遺漏のない対応が求められる。(沼田)

企業の農業参入を支援 大阪府が農業参入セミナー開く

大阪府は8月27日、大阪市・大阪大学中之島センターで、大阪府での農業参入に関心のある企業を対象に、農業参入セミナーを開催した。

セミナーでは、最初に府農政室推進課経営強化グループの金治正樹副主査が、大阪農業の特徴や農業への関わり方、農業参入までの流れを説明し、参入相談窓口である「大阪農業つなぐセンター」を紹介した。

次に大阪府内での農業参入の



農業参入プランの作成相談や農業体験の受付など、活発な意見交換が各ブースで行われた

ポイントについては、一般財団法人大阪府みどり公社の坂本義信氏が解説。農業参入にあたっての留意事項の中で、農業参入プランを明確化することが最も重要と呼び掛けた。

農業参入の 成功2事例を紹介

続いて農業参入成功事例としてオーガニックビーツ生産量で日本一の株式会社東山ベジフル・大西取締役と、イチゴでJGAP認証を取得した株式会社KANISOテクノス・辻本直氏が自らのビジネスモデルを紹介。

第5回業務推進検討会

農委業務の課題を意見交換

大阪府農業委員会職員協議会は9月11日、大阪市内・JABバンク大阪信連事務センターで6年度第5回業務推進検討会を開き、農委関連業務について協議した。

農業者側には管理料による安定収入、企業側は福利厚生として農業体験を取り入れられるなど、双方にメリットがあるビジネスモデルとして紹介した。そのほか農業に必要な4つの要素として資金、土地、販路、技術を挙げ、技術が最重要と説明。専門技術を持つ人材の育成・確保に注力することが大切と述べた。

ブースで個別相談
講演会の後は個別相談会が開催された。講演を行った東山ベジフルとKANISOテクノスのほか、農業体験を実施している企業、市町村、府みどり公社農業者、株式会社日本政策金融公庫、府農政室大阪農業つなぐセンター、府農業大学校がブースを出展し、参加企業の相談に応じた。

辻本氏は約90坪の大規模ハウスでのイチゴの高設栽培について紹介。初めに農業参入をした際には人脈を頼りに農地を確保した経験談を語り、良い農地を借りるには地域の農家を始めとする様々な人材との交流が重要であると述べた。またKANISOテクノスが開発したヒートポンプを用いた局所空調システムを例に、企業の強みを活かして考案したビジネスモデルについても説明した。

相談事例では、5条転用許可を受けて所有権移転した後に完了届出がないまま第3者に土地を売却したケースへの対応、市街化区域内農地の転用届出で周囲への悪影響が懸念されるケ

スへの対応についてそれぞれ意見交換。いずれも農地制度の枠内での対応に妙案がなく、継続して情報収集することとした。

この他、大阪府からの情報提供に関して、利用権の貸借期間の延長手続き、農地造成疑義案件への対応、農地法第18条第2項第6号の該当性判断について協議した。

月間農政ファイル

8・21～9・20

8・30 農水省は令和7年度農林水産予算の概算要求を、総額2兆6389億円で財務省に提出した。令和6年度当初予算(2兆2686億円)と比較して16%上回る。

8・30 農水省は令和5年の新規就農者数が4万3460人と公表した。前年と比較して5・2%の減少。このうち49歳以下は1万5890人で5・8%の減少となる。内訳は新規自営農業就農者3万3300人、新規雇用就農者9300人、新規参入者3830人。

8・30 農水省は令和7年度の税制改正要望を公表。主要事項には、持続的な食料システムの確立に向け、農業と食品産業の連携強化等の促進にかかる所得税・法人税・登録免許税の創設の要望などを挙げた。

9・17 農水省は2023年度米の8月の相対取引価格を公表した。全銘柄平均の60^キの価格は1万6133円。前年度の同月と比較して17%の上昇となる。

(田村)

(林佑)

中野農園高槻農場の水耕栽培 経営者会議 会員らが視察

大阪府農業経営者会議(中筋秀樹会長)は9月3日、地区研究会を開き、経営者会議及び大阪府農業法人協会の会員である「株式会社中野農園(中野剛代表取締役)」の高槻農場を視察。当日は、会員農家や関係機関など21人が参加した。

60年、中野昭二前代表(現会長)が門真市を拠点に水耕栽培を行う「有限会社中野農園」として設立。以来、門真農場でスプラウトの生産に取り組んできたが、需要増加に対応するために、国の事業を活用して令和3年に敷地面積約94坪、ハウス規模約50坪の高槻農場を新設した。この高槻農場では、カイワレ、豆苗、などのスプラウトを生産している。

衛生管理を徹底し外部からの異物混入を排除するために、ハウスの底地を全面コンクリート張りにした農地法第43条第1項の規定による「農作物栽培高度化施設」で、府内では初の事例となる。

この日は、高槻農場の栽培は場をはじめ、梱包、冷蔵庫、出荷場など播種前から出荷までの一連の設備を見学。参加者は、広大な敷地において徹底管理された作業工程の解説を熱心に聴き入った。



中野代表(左)から農場内の設備について説明

農水省 農村研修

都市農業の現場の実情を学ぶ

富田林市・ナカスジファーム
農水省2年目・工藤大知さん

農林水産省入省2年目の工藤大知さん(28)は、8月19日から9月13日にかけて富田林市西板持でナスやキュウリを生産するナカスジファーム(中筋秀樹代表)に滞在し、生産現場について学ぶ農村研修を受けた。

元々企業向けのシステム保守・改修を行うエンジニアだった工藤大知さんは、近年の国際情勢不安から国民の「食」が当たり前に保障されるものではないことを実感。祖父が米農家であつたこともあり、令和5年度に農林水産省に転職した。

滞在中は、キュウリの収穫作業に携わったほか、他の農業経営者との意見交換、更には中筋代表が企画している地域計画策定の話し合いの場にも出席。「今は、都市農業は国の農業施策の対象にならないことがある。だからこそ都市農業の現場を少しでもよく知って欲しい」と中

筋代表はその意図を説明する。地域の担い手で運営する「富田林市きらめき農業塾」の行事や運営にも企画し、農家と交流。都市部においては、経営規模によらず、創意工夫による集約型農業で収益をあげている経営が多く存在するというのを、農園内外での経験を通じて学んだ。

また、消費者向けの直売イベントの運営では、消費者との距離の近さも実感。「新鮮で美味しい野菜を味わってもらえる良さ」と、直に消費者の反応が分かることは都市農業の魅力の一つと感じた」と言う。

中筋代表(右)から栽培指導を受ける工藤さん(左)



反面、土地利用型農業と比べ、労働集約的で、機械導入によるコストダウンが難しいことなど、都市農業ならではの課題も知った工藤さん。研修を経た今後の意気込みについては「都市農業の魅力も大変さも知ったので、いずれ生産現場と都市住民をつなぎ、農業に興味を持ってもらい就農につなげるような業務に関わることがあれば、ぜひ今回の経験を活かしたい」と話してくれた。

(沼田)

高収益な特産品栽培を支援 リースハウス事業 J A いずみの

J A いずみの(谷口敏信代表理事組合長)はこのほど、農林水産省の「産地生産基盤パワーアップ事業」による補助金を活用し、総面積約1・4畝で耐風速50m/sの低コスト耐候性ハウスを建設した。

最新のセンサーを搭載しており、換気などによるハウス内の環境管理を自動で行うことができる施設で、管内の生産者6人

と14年間のリース契約を締結するリースハウス事業に取り組んでいる。

リースハウス事業のきっかけは近年相次ぐ異常気象。強風や大雨などによる露地野菜の品質低下を原因とする収入減少が課題となっていた。

谷口組合長は「規模拡大による効率化が難しい都市農業で農業所得を確保するには、高品質

化が重要」と考え、本事業を開始したとのこと。

露地栽培から施設栽培への転換を図り、特産品である水ナスやシユンギクの品質向上と生産の安定・拡大を図り、農業所得の向上と安定化を実現することにより、後継者の確保にも期待ができる。

また、リースハウス事業に関連して、次世代を担う新規就農者や若手就農者を育成するため、J A が運営する就農準備実習農場「チャレンジファームいずみの」とも連携している。希

望者に、作付計画から栽培・収穫・出荷の実践と農業経営を自己完結できる実習用ハウスを新設した。

岸和田市で水ナスを栽培する永本光一氏は「リースハウスを導入したことで、自然災害によるリスクが軽減されることが非常に大きい。利益が出れば規模拡大し、またハウスを建てたい」と話す。

(林佑)



導入したリースハウスで水ナスを収穫する永本氏

天気のおっちゃんのコラム

気象予報士、元普及指導員

森田 彰朗

第七回

「台風10号を検証する」

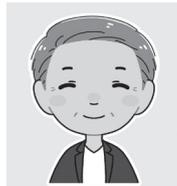
迷走したのは台風か?人か?

台風10号は8月22日に発生し、9月1日に熱帯低気圧にかわるまで、九州から北海道までの広い地域に多くの被害をもたらしました。特に、不確実な進路予想、予想外の地域での大雨などで、気象関係者の方が翻弄され

てしまいました。今回はこの台風を検証します。

なぜ、速度が遅かったのか

台風は巨大なエネルギーを持つ渦巻きですが、自力では動けず、周りの風に流されて進みます。10号の場合は、太平洋高気圧に押される形でじりじりと西へ進んだ後、鹿児島島の南で行き場を失って「ゆっくり」しか動けなくなりました。これは、北



に張り出した太平洋高気圧、上空の寒冷渦、はるか北の偏西風が台風を動かせなかったことなどが原因とされます。

なぜ、急発達・急減衰したのか

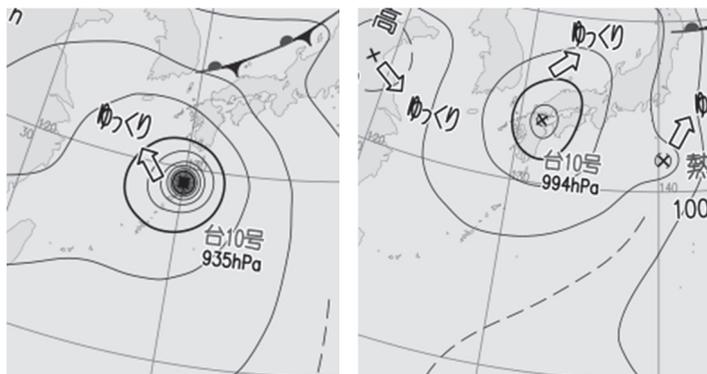
中心気圧が935ヘクトパスカルまで発達したのは、平年より高い海水温域が、九州のすぐ南まで広がっており、海水から多くの水蒸気が供給されたためです。急に弱くなった原因は、屋久島と九州の山岳の影響で、いずれも通常の台風でも起こる

現象です(図)。

なぜ、中心の遠くで大雨か

台風10号の特徴は、関東や東海で大雨が降り、被害が出たことです。これは「遠隔豪雨」といい、特に、梅雨期や夏の終わりに多い現象です。台風の雨は、中心から遠くても被害を及ぼすことを忘れてはなりません。

「想定外」の台風10号も、よく見るとそんな特別なことは起こっていません。やはり、日頃の備えが一番なのです。



左が28日9時、右が30日9時の天気図
935hPaの中心気圧が994hPaまで弱まっている

第102回常設審議委員会

【第1号議案】

件数 面積(平方メートル)

第4条	4	2135
第5条	14	2万4311
合計	18	2万6446

(農地区分別件数は、3種農地11件、2種農地5件、農用地区域内農地2件)

農業会議は9月20日、第102回常設審議委員会を大阪市内・JABバンク大阪信連事務センターで開いた。

第1号議案の農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取に回答する件(高槻市、能勢町、和泉市、田尻町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、堺市、富田林市、枚方市農業委員会会長)18件(2万6446平方メートル)を許可やむを得ないと認め、回答することを議決した。

新団体会員代表者紹介

箕面市長に原田氏

8月25日、箕面市長選挙の投票が行われ、新たに原田亮氏が8月27日付けで箕面市長に就任した。

原田氏は就任日と同日付けで府農業会議の団体会員代表者に就任した。



相続税等納税猶予制度を研修

交野市郡津地区勉強会

9月11日、交野市・郡津公民館において、郡津地区の農業者らによる勉強会が開かれ、20人が参加した。

当日は、交野市農業委員会の進行のもと同地区の農地利用・保全に向けた意見交換を実施。農業会議からは、沼田農政課副

理事就任挨拶

理事就任挨拶

千早赤阪村 菊井 佳宏 村長

(大阪府町村長会 監事)



このたび、大阪府農業会議理事に就任することになりました千早赤阪村長の菊井佳宏でございます。

千早赤阪村は、先人たちの努力により守り続けてきた農

主幹が出席し、相続税と贈与税及び農地として利用する上での納税猶予制度について研修した。

猶予期限が確定した場合には、利子税とともに猶予税額を納付する必要があることの注意喚起と、地域に農地・農業を残すことを考える場合には、相続発生後遅滞なく適用の手続きを行う必要があるため、制度理解が重要であると説明した。

(沼田)

地が多くあり、歴史ある水稻栽培が引き継がれております。実りの季節になると、稲穂が黄金となり、輝かしい姿に変わりを遂げます。

しかし、他市町と同様、農業従事者の高齢化や担い手不足、遊休農地の増加など解決すべき課題は山積しております。

未来に向け、大阪農業が飛躍するため、全力を尽くしてまいります。何卒ご指導ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

農業委員会活動をテーマに農大講義「大阪農業I」

地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所農業大学校で9月13日、農業委員会活動をテーマにした講義を行い、農業会議の、北川専務理事兼事務局長が講師を担当した。農委の基本的な性格や農地法などの法令事務、地域農業において農業委員会の委員が果たしている役割を中心に説明した。

近年では特に、担い手への農地利用集積や遊休農地の発生防止・解消、新規就農者への支援を柱とする「農地利用の最適化推進」が期待されていることを紹介。現在、各市町村が進めている「地域計画」策定に協力している状況なども説明した。

今回の講義は令和6年度農大前期科目「大阪農業I」の一環として行われたもの。大阪の農業生産の現状や農産物流通、普及事業などを学ぶカリキュラムとなっている。

(北川)

阪南市で農委研修

阪南市農業委員会(相良修一郎会長)は9月5日、農業委員会研修会を開催した。

農業会議からは、中島総務課長が出席し、最近の農業情勢と農業委員会組織の課題について報告。また、情報提供活動における全国農業新聞の普及推進について説明し、農委活動についての地域住民の理解醸成を図ることの重要性を挙げ、委員の皆購読と普及を呼び掛けた。

(中島)



農大生に農委の役割や農地制度を講義した

藍野大学 学内の食ロス活動を社会に拡大

藍野大学は今年1月号で既報のとおり、令和4年以降受講者数から弁当の食事準備量を想定し、また定食のご飯を小盛、普通、大盛とすることで食べ残しを減らすなど学生食堂で食ロス

削減に取り組む。それでも発生する食品残渣はごみ処理機で分解しその過程で発生する有機物を堆肥として水耕施設で利用しサラダ菜などを月に96株収穫、学生食堂の食材として活用する。

一方、校舎は耐震構造で、災害時における地域住民の一時避難場所指定され、約500人の避難者を受け入れ可能。しかし、災害時に学内で提供する備蓄食品は炭水化物が中心で、ビタミンやミネラルなどが不足。これらの不足する栄養を新鮮な野菜で提供し、日々作物が成長する

様子避難者の癒しにするため月96株から400株への大型施設の導入を検討している。この施設では平時は学生食堂や学生寮などに、災害時は避難した住民に提供。施設を校舎の通路に設置することで学生も目にし、食ロスの意識を高める。しかし、大型施設は高額である

るため、目標額357万円でクラウドファンディングを活用し資金確保を目指す。支援QRコードは次の通り。担当の岡山総務センター長は「これまでの学内の取組を地域や社会に拡大したい。ぜひご協力を」と話す。(藤岡)



前任の大学が北陸の福井県立大学だったこともあり、夏休みを利用してゼミ生とともに能登を訪れることが多かった。行程は毎回ほぼ決まっています。貸切バスをチャーターして朝に福井を出発し、金沢を経由して輪島、珠洲、七尾と能登半島を時計回りに巡る2泊3日のコースであった。

能登の農水産物を活用した商品の企画・開発・販売を行うことを通じて、能登地域を元気にすることが目的である。2015年3月に北陸新幹線が金沢まで開通し、金沢市周辺は大いにさわうようになった。しかしそ

体、生協、漁協、農協などの協同組合のほかに、地元製造加工会社やスーパー、高校生らが主体的に関わる多様な協同の実践であり、地域ぐるみで農工商連携・6次化を進めながら販売収益の一部を地域の活動や環

能登大納言小豆を栽培する広大な農場、揚げ浜式の塩田や能登瓦の優れた技術、宿泊先の木ノ浦ビレッジ(珠州市)や能登島(七尾市)の美しい海岸景色など…今でも忘れることができない。廃線になった旧の鉄道の終着「蛸島駅」付近を散策したり(北川の趣味…)、文化を大切にしている人たちが手作り感満載で開催する「奥能登国際芸術祭」に触れたことも懐かしい思い出である。

今回のコメ不足騒動を経験するまでもなく、私たち(消費者)は、食卓の向こう側の生産現場に思いを馳せることを忘れてはならないと強く感じる。田の心と書いて思う、木を目で見る心と書いて想うである。能登地域、農山漁村地域をはじめとする被災地の日も早い復旧・復興を心からお祈りするばかりである。



撰南大学農学部 教授 北川 太一

能登を思い 能登を想う

随 想

訪問の目的は、当時、コープいしかわがコープネット役となって展開していた「のとも」の現場を訪れ、能登の豊かな自然環境に触れ、美味しい食も味わいながら日夜奮闘されている現地の方々のお話を聴き、交流することである。

このプロジェクトは、の一方で、同じ石川県内にあっても、能登地域は過疎化による人口減少に歯止めがかからず、地域産業の衰退が懸念されていたのである。

「金沢の一人勝ちではないけな」がプロジェクトに参加した。境保全のために還元する地域連携型の事業である。現地では、市役所の方々も

残念ながらのとも「るスマイルプロジェクトは、販路確保の問題や採算ベースに乗せることが難しく終了してしまったが、地域の人たちや団体がネットワークを活かして緩やかに手を結び合いながら、それぞれの役割を果たしていた姿が強く印象に残っている。数年間とはいえこうしたプロジェクトが展開できたのは、能登の人たちが地場

1959年、兵庫県生まれ、大阪育ち鳥取大学、京都府立大学、福井県立大学の勤務を経て、2020年4月より現職。福井県立大学名誉教授。放送大学客員教授、大阪府普及指導活動に関する外部評価委員などを務める。主な著書に「協同組合の源流と未来」、「地域産業の発展と主体形成―食と農、資源を活かす」など。

◇筆者の紹介(きたがわ たいち)